

## 補正予算資料

## 基金の運用状況表

令和5年4月27日現在

(単位：千円)

区 分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財 政 調 整 基 金	1,703,117	461		1,702,656
減 債 基 金	613,465			613,465
公共施設建設整備基金	917,033			917,033
福 祉 基 金	45,223			45,223
駅及び駅周辺整備 事業基金	78,445			78,445
ふるさと応援基金	87,196			87,196
天野教育文化事業基金	65,208			65,208
まちづくり振興基金	1,802,653			1,802,653
都市計画事業基金	365,301			365,301
森林環境整備基金	6,000			6,000
一 般 会 計 合 計	5,683,641	461	0	5,683,180
国民健康保険事業 財政調整基金	0			0
介護給付準備基金	590,940			590,940
特 別 会 計 合 計	590,940	0	0	590,940
合 計	6,274,581	461	0	6,274,120

# 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費
大業	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
232,352					232,352

## 1 目的

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対し臨時特別給付金を支給することにより、生活の支援を行う。

## 2 内容

### (1) 支給対象者（7,200人）

令和5年6月1日時点で、本市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯の世帯主

### (2) 支給額

1世帯当たり3万円

### (3) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
給付金	7,200人×3万円	216,000
事務費	需用費、役務費、委託料等	16,352
合 計		232,352

# 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 1 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費
大事業	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,547	91,547				

## 1 目的

食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

## 2 内容

### (1) 支給対象者

#### ア 低所得のひとり親世帯（850人）

- (ア) 令和5年3月分の児童扶養手当受給者
- (イ) 公的年金給付等の受給により、児童扶養手当の支給を受けていない者
- (ウ) 直近で収入が激減し、児童扶養手当が支給される者と同様の事情にあると認められる者

#### イ その他の低所得の子育て世帯（830人）

- (ア) 令和4年度北名古屋市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）の支給対象者である者
- (イ) (ア)のほか、対象児童（令和4年3月31日時点で18歳未満の子（障害児については20歳未満））の養育者であって、以下のいずれかに該当する者
  - a 令和4年度分の住民税均等割が非課税である者
  - b 直近で収入が激減し、住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者

### (2) 支給額

児童1人当たり5万円

### (3) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
給付金	1,680人×5万円	84,000
事務費	需用費、役務費、委託料等	7,547
合 計		91,547

# デジタル教科書（国語）研究事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
大事業	IT教育支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
461					461

## 1 目的

西春小学校が愛日地方教育事務協議会から学習指導の研究を委嘱されたことを受け、児童に配備したタブレット端末に学習者用デジタル教科書を導入し、教育ICT環境を活用した授業の研究に取り組む。

## 2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容		事業費
学習者用デジタル教科書使用料	対象教科	国語	461
	対象人数	492人（単価935円）	
	主な機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙の教科書と同一内容をデジタル化</li> <li>・テキストの音声読み上げ</li> <li>・動画再生</li> <li>・画面拡大表示</li> <li>・本文を自由に切り取り可能</li> <li>・書き込み保存</li> </ul>	